

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算、④消費下支え等を通じた生活者支援	地域生活応援商品券事業(補正分)(個人分)	①電気・ガス等のエネルギーに加え、特に食料品価格等を含む価格高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。 ②商品券発行及び配布等に関する経費 ③ ・商品券5,000円×13,407人(1/1現在)=67,035,000円 ・商工会事務費計 3,300,000円(6,600,000円×1/2) ・役場事務費計 2,700,000円(5,400,000円×1/2) 消耗品費 140,000円(280,000円×1/2) 通信運搬費 2,230,000円(4,460,000円×1/2) (ゆうパック) 2,120,000円(4,240,000円×1/2) (一般運送代) 50,000円(100,000円×1/2) (電話代) 60,000円(120,000円×1/2) 事業委託料 330,000円(660,000円×1/2) 総事業費 73,035,000円 (うち68,203,000円に交付金を充当) ④13,407人※全町民(令和8年1月1日現在)	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費減免事業	①子育て世帯に対し給食費を免除することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的に厳しい状況にある子育て世帯を支援する。 ②小中学生、幼稚園児の給食費を全額(11ヵ月)減免する費用 ③ 小学生低学年 5.6千円×188人×11ヵ月=11,581千円 小学生高学年 5.7千円×229人×11ヵ月=14,358千円 中学生 5.8千円×250人×11ヵ月=15,950千円 幼稚園児 4.3千円×20人×11ヵ月= 946千円 (就学奨励保護者負担分(1/2)) 小学生低学年 2.8千円×3人×11ヵ月= 92千円 小学生高学年 2.85千円×5人×11ヵ月=157千円 中学生 2.9千円×4人×11ヵ月=128千円 ④町内 小学生(低学年)188人、小学生(高学年)229人、中学生250人、幼稚園児20人 合計687人 [就学奨励費受給者]小学生(低学年)3人、小学生(高学年)5人、中学生4人 合計12人 ※教職員分を除く	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	地元食材活用支援事業	①物価高騰により厳しい状況の中、地元食材を活用した給食メニューを提供することで、地元生産者を支援するとともに、食育を推進することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的に厳しい状況にある子育て世帯の支援にも繋げる。 ②地元食材を活用した給食メニューを提供する費用 ③(1,000食/日)×(337.05円/回)×(11回/年)=3,708千円 ④町内小中学生、幼稚園児及び職員等	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育料減免事業	①保育料を減免することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的に厳しい状況にある子育て世帯を支援する。 ②0～2歳児(60人)の保育料を減免する費用 ③0～2歳児の保育料減免(60人) 1ヵ月当たり保育料1,248,800円×12ヵ月=14,986千円 ④町内保育所6園、町外広域入所1園(60人)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども医療費助成事業(町単分)	①中学生の通院及び高校生～18歳年度末までの児童の入通院費用を助成することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的に厳しい状況にある子育て世帯を支援する。 ②中学生の通院+高校生～18歳年度末までの入通院費用を助成する費用 ③1ヵ月あたり医療費助成額683,332円×12ヵ月=8,200千円 (一般財源5,201千円) ④中学生の通院及び高校生～18歳年度末までの児童(484人)	R7.4	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金減免事業	①水道基本料金を減免することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により経済的に厳しい状況にある生活者や事業者を支援し、地域の暮らしや産業を支える。 ②水道事業会計に繰り出す、水道基本料金減免(2ヵ月間)に係る費用 ③水道基本料金 1期(2ヵ月)分 12,039千円 事業委託料 220千円 総事業費 12,259千円 ④町上水道加入者(公共施設は含まない。)	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域生活応援商品券事業(補正分) (世帯分)	①電気・ガス等のエネルギーや食料品価格等を含む価格高騰に直面している、町内の生活者等への負担軽減を目的とした本商品券事業を実施することにより、地域での消費生活の下支えを支援し、町民及び事業者への地域経済の活性化を促す。 ②商品券発行及び配布等に関する経費 ③ ・商品券20,000円×7,520世帯(1/1現在)=150,400,000円 ・商工会事務費計 3,300,000円(6,600,000円×1/2) ・役場事務費計 2,700,000円(5,400,000円×1/2) 消耗品費 140,000円(280,000円×1/2) 通信運搬費 2,230,000円(4,460,000円×1/2) (ゆうパック) 2,120,000円(4,240,000円×1/2) (一般運送代) 50,000円(100,000円×1/2) (電話代) 60,000円(120,000円×1/2) 事業委託料 330,000円(660,000円×1/2) 総事業費 156,400,000円 (うち146,054,000円に交付金を充当) ④7,520世帯※全世帯(令和8年1月1日現在)	R8.1	R8.3